

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 森田 浩治 株式会社伊予銀行取締役相談役

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>愛媛県内の経済情勢は、3か月前と比較して大きな変化はない。中小製造業者からは、「受注量は引き続き確保されており、受注単価については横ばい」との声が多い。ただし、建設機械部品製造を主体としている中小・中堅企業からは、「従来から受注環境は悪化していたが、ここに来て一段と悪化し、当面回復する見込みが立たず、休業日を増やさざるを得ない」との声が聞かれるなど、取引先と製造品目による格差が顕著に表れている。消費については、百貨店やスーパー、自動車販売店では3か月前と比較して大きな変化は見られず、衣料品や軽自動車の不調が続いている。一方、家電量販店からは、「テレビを中心に若干回復している」との声も聞かれる。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>人口減少抑制および将来不安払拭に直結する改革に最優先で取り組む必要がある。また、実効性ある改革とするためには、単に「見える化」するだけでなく、国民の当事者意識を醸成するとともに、国民の納得を得ながら進める必要があり、不公正や無駄を排除して公平性を確保することが重要である。税制の構造改革には、所得や資産などの経済力の公平性も重要であるが、それ以上に「子どもの数、子どもの有無、未婚・既婚」という基準にもとづく、人口減少抑制実現についての公平性が重要であり、「社会の持続性の確保には、人口減少対策が何よりも優先され、すべての国民がその実現に応分の責任を持つ」という、強いメッセージとして発信すべきである。また同時に、マイナンバー制度活用により、税制や社会保障制度(年金、医療・介護、生活保護)などにおいて公平で無駄のない社会システムの構築も必要である。経済の好循環の実現には、国民の将来への不安を払拭することが最も重要であり、世代間の不公平感を解消し、社会保障制度の持続性を担保するためにも、社会保障分野の抜本的な改革については、給付抑制や受益者負担を徹底するという視点で早急に取り組む必要がある。</p>